

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

丸文株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	100,424	109,792	55,183	58,746	207,948
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△325	530	308	591	1,035
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△279	49	94	318	452
純資産額（百万円）	—	—	34,901	35,307	35,819
総資産額（百万円）	—	—	112,167	107,168	110,665
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,227.99	1,238.86	1,258.17
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 （△）（円）	△10.70	1.88	3.63	12.17	17.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	28.6	30.2	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,927	△5,503	—	—	9,188
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△621	△27	—	—	573
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,207	△3,268	—	—	△5,223
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	18,230	15,303	24,607
従業員数（人）	—	—	1,359	1,322	1,334

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,322
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	757
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	44,699	106.1
システム事業 (百万円)	6,803	126.3
合計 (百万円)	51,503	108.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
BROADCOM ASIA DISTRIBUTION PTE LTD.	10,619	22.3	12,377	24.0
日本サムスン株式会社	11,329	23.8	9,881	19.2
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	6,391	13.4	8,102	15.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業	48,523	90.2	29,407	114.6
システム事業	8,289	93.3	10,645	100.8
合計	56,812	90.6	40,052	110.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	51,072	107.4
システム事業 (百万円)	7,674	100.8
合計 (百万円)	58,746	106.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社 村田製作所	10,898	19.7	9,843	16.8
株式会社 東芝	6,346	11.5	7,755	13.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策の効果により企業収益が改善するとともに、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られました。その一方で、海外景気の下振れ懸念や円高・株安、デフレの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要が世界的に拡大するとともに、ノートPCや薄型テレビも好調を維持し、半導体製造装置や工作機械等の設備投資も改善しました。また、半導体市場も伸び率は鈍化したものの、中国やインドなどの新興国市場でのPCや携帯端末需要の拡大に伴い、好調を維持しました。

こうした状況の下、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比6.5%増の58,746百万円となりました。

営業利益は、売上の増加により、前年同期比19.5%増の827百万円、経常利益は、前年同期比91.7%増の591百万円、四半期純利益は前年同期比235.6%増の318百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、通信インフラ向けやゲーム機向けの半導体が減少したものの、テレビ向けの液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体が好調でした。また、産業機器向けや車載向けの半導体も売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比7.4%増の51,072百万円、セグメント利益は前年同期比1.2%増の600百万円となりました。

（システム事業）

システム事業は科学機器でLED製造向けの薄膜機器の売上が減少し、レーザー機器も前年同期並みに止まりました。その一方で、試験計測機器は設備投資の回復で半導体の検査装置や搬送装置などの売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比0.8%増の7,674百万円、セグメント利益は前年同期比153.2%増の261百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における資産は、107,168百万円となり、前連結会計年度末比3,496百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産が前連結会計年度末に比べ4,047百万円減少（受取手形及び売掛金が5,340百万円、商品及び製品が1,587百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が10,415百万円、繰延税金資産が537百万円それぞれ減少）したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2,983百万円減少し、71,861百万円となりました。主な要因は、流動負債が前連結会計年度末に比べ3,137百万円減少（短期借入金が3,221百万円減少）したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、35,307百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が81百万円、繰延ヘッジ損益が198百万円、為替換算調整勘定が215百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は15,303百万円となり、前年同期と比較して2,927百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は6,585百万円(前年同期は106百万円の減少)となりました。これは、主にたな卸資産の減少が2,841百万円、税金等調整前四半期純利益が580百万円、為替差損が349百万円あった一方で、仕入債務の減少が6,796百万円、売上債権の増加が3,900百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は13百万円(前年同期は247百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が500百万円、有形固定資産の取得による支出が26百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が542百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,207百万円(前年同期は3,761百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が3,162百万円、社債の償還による支出が24百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堀越 善雄	東京都中央区	3,467	12.35
アローエレクトロニクスインク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	50 マーカス ドライブ メルヴィル ニューヨーク 11747 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,350	8.37
一般財団法人丸文財団	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフ コース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,199	4.27
堀越 毅一	東京都渋谷区	926	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	887	3.16
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	625	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	603	2.15
堀越 浩司	東京都大田区	584	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.70
計	—	13,426	47.87

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,914千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ705千株、494千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,914,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,107,900	261,079	—
単元未満株式	普通株式 28,700	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,079	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町8-1	1,914,600	—	1,914,600	6.83
計	—	1,914,600	—	1,914,600	6.83

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、941,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	720	679	569	512	494	409
最低 (円)	559	515	486	466	398	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,172	25,588
受取手形及び売掛金	58,710	53,370
有価証券	1,000	—
商品及び製品	17,122	15,535
仕掛品	25	16
繰延税金資産	1,172	1,709
その他	1,986	3,015
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	95,157	99,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,304	4,162
減価償却累計額	△2,651	△2,589
建物及び構築物（純額）	1,652	1,572
機械装置及び運搬具	26	30
減価償却累計額	△20	△28
機械装置及び運搬具（純額）	6	1
工具、器具及び備品	2,287	2,311
減価償却累計額	△1,785	△1,752
工具、器具及び備品（純額）	502	559
土地	2,528	2,528
リース資産	18	10
減価償却累計額	△3	△2
リース資産（純額）	14	8
建設仮勘定	3	5
有形固定資産合計	4,707	4,675
無形固定資産		
のれん	17	12
その他	480	607
無形固定資産合計	498	620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324	1,513
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	2,267	1,431
投資不動産	3,082	3,080
減価償却累計額	△1,938	△1,910
投資不動産（純額）	1,144	1,169
その他	2,060	2,043
投資その他の資産合計	6,804	6,165
固定資産合計	12,010	11,460
資産合計	107,168	110,665

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,920	35,233
短期借入金	9,062	12,284
1年内償還予定の社債	1,048	1,048
未払法人税等	208	145
賞与引当金	758	588
その他	1,709	1,545
流動負債合計	47,708	50,845
固定負債		
社債	95	119
長期借入金	21,623	21,500
退職給付引当金	1,461	1,578
役員退職慰労引当金	565	551
資産除去債務	140	—
その他	267	250
固定負債合計	24,153	23,999
負債合計	71,861	74,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,451	22,533
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	33,389	33,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	97
繰延ヘッジ損益	△147	50
為替換算調整勘定	△950	△735
評価・換算差額等合計	△1,010	△587
少数株主持分	2,927	2,935
純資産合計	35,307	35,819
負債純資産合計	107,168	110,665

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	100,424	109,792
売上原価	92,640	101,722
売上総利益	7,784	8,070
販売費及び一般管理費	※1 7,399	※1 7,095
営業利益	385	974
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	13	50
投資不動産賃貸料	95	84
雑収入	83	127
営業外収益合計	214	284
営業外費用		
支払利息	295	276
為替差損	486	293
雑損失	142	158
営業外費用合計	925	729
経常利益又は経常損失(△)	△325	530
特別利益		
投資不動産売却益	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	13
投資有価証券評価損	1	161
ゴルフ会員権評価損	1	—
事業構造改善費用	※2 123	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	131	179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△422	351
法人税等	△168	129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	221
少数株主利益	25	172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△279	49

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	55,183	58,746
売上原価	50,816	54,410
売上総利益	4,367	4,336
販売費及び一般管理費	※1 3,675	※1 3,508
営業利益	692	827
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	7	32
投資不動産賃貸料	45	43
雑収入	32	70
営業外収益合計	95	154
営業外費用		
支払利息	149	135
為替差損	243	161
雑損失	86	93
営業外費用合計	479	390
経常利益	308	591
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
投資有価証券評価損	1	5
ゴルフ会員権評価損	1	—
事業構造改善費用	※2 109	—
特別損失合計	114	10
税金等調整前四半期純利益	194	580
法人税等	44	130
少数株主損益調整前四半期純利益	—	450
少数株主利益	55	132
四半期純利益	94	318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△422	351
減価償却費	340	310
のれん償却額	54	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	216	△101
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	295	276
為替差損益(△は益)	54	422
持分法による投資損益(△は益)	△13	△50
投資不動産売却損益(△は益)	△34	—
投資不動産賃貸料	△95	△84
投資有価証券評価損益(△は益)	1	161
ゴルフ会員権評価損	1	—
固定資産除売却損益(△は益)	5	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	△13,794	△5,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,856	△1,746
仕入債務の増減額(△は減少)	11,070	△103
その他	1,722	933
小計	4,267	△5,084
利息及び配当金の受取額	21	39
利息の支払額	△264	△284
法人税等の支払額	△201	△276
法人税等の還付額	104	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,927	△5,503

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△635	△530
定期預金の払戻による収入	—	629
有形固定資産の取得による支出	△82	△59
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△36	△30
投資有価証券の取得による支出	△10	△57
投資不動産の売却による収入	34	—
投資不動産の賃貸による収入	94	85
貸付金の回収による収入	0	—
その他	12	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,416	8,105
短期借入金の返済による支出	△2,513	△11,272
長期借入れによる収入	—	123
社債の償還による支出	△24	△24
新株予約権付社債の償還による支出	△4,000	—
配当金の支払額	△0	△130
少数株主への配当金の支払額	△84	△69
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,207	△3,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,841	△9,128
現金及び現金同等物の期首残高	20,071	24,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,230	※ 15,303

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益は7百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は0百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 9百万円	偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 3,603百万円 賞与引当金繰入額 516百万円 退職給付引当金繰入額 478百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 業務委託費 373百万円 不動産賃借料 541百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 3,561百万円 賞与引当金繰入額 652百万円 退職給付引当金繰入額 152百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円
※2	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 42百万円 拠点閉鎖費用 80百万円	—————

注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,785百万円 賞与引当金繰入額 256百万円 退職給付引当金繰入額 238百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 業務委託費 188百万円 不動産賃借料 270百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,765百万円 賞与引当金繰入額 326百万円 退職給付引当金繰入額 75百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
※2	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 28百万円 拠点閉鎖費用 80百万円	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,265 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,035 現金及び現金同等物 18,230	現金及び預金勘定 15,172 預入期間が3か月を超える定期預金 △868 有価証券勘定 1,000 現金及び現金同等物 15,303

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,051千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,914千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	130	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,572	7,610	55,183	—	55,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	9	9	△9	—
計	47,572	7,620	55,193	△9	55,183
営業利益	593	103	696	△4	692

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,761	12,663	100,424	—	100,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	17	17	△17	—
計	87,761	12,681	100,442	△17	100,424
営業利益又は営業損失(△)	735	△345	390	△4	385

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業……汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業……航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間では、営業利益はデバイス事業で826百万円、システム事業で497百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1,324百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間では、営業利益はデバイス事業で402百万円、システム事業で251百万円それぞれ減少し、消去又は全社で653百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,089	11,094	—	55,183	—	55,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,156	219	—	2,375	△2,375	—
計	46,246	11,313	—	57,559	△2,375	55,183
営業利益又は営業損失（△）	524	179	△1	703	△10	692

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,890	18,533	—	100,424	—	100,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,668	343	—	4,012	△4,012	—
計	85,559	18,877	—	104,436	△4,012	100,424
営業利益又は営業損失（△）	142	256	△2	396	△10	385

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域 ……米国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は日本で1,323百万円減少、アジアで88百万円増加し、消去又は全社で1,235百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間では、営業利益は日本で656百万円減少、アジアで92百万円増加し、消去又は全社で564百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,501	2	12,503
II 連結売上高（百万円）	—	—	55,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	0.0	22.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,895	24	24,920
II 連結売上高（百万円）	—	—	100,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	0.0	24.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域 ……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	96,316	13,476	109,792	109,792	—	109,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	64	70	70	△70	—
計	96,322	13,541	109,863	109,863	△70	109,792
セグメント利益	923	88	1,012	1,012	△37	974

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	51,072	7,674	58,746	58,746	—	58,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	57	57	57	△57	—
計	51,072	7,732	58,804	58,804	△57	58,746
セグメント利益	600	261	861	861	△34	827

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△32	△31
投資不動産に係る費用※	△4	△2
合計	△37	△34

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運用において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,170	1,207	36
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,000	1,000	—
合計	2,170	2,207	36

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,194	1,429	234
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,194	1,429	234

(注) 非上場株式（連結貸借対照表 24百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	77	76	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	6,284	6,476	59

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,238.86円	1株当たり純資産額	1,258.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10.70円	1株当たり四半期純利益金額	1.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△279	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△279	49
期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.63円	1株当たり四半期純利益金額	12.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	94	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	94	318
期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・130百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）3. 及び所在地別セグメント情報（注）3. に記載されているとおり、会社は従来、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めていた提出会社の管理部門に係る費用について、当連結会計年度から各セグメントへ配賦する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。